地域防災力向上シンポジウム in 青森 2021　地域･家庭･学校が一体となって学ぶ防災 ～未来へつなぐ地域防災～

住民･学校連携で命守ろう

東北や北海道の太平洋沿岸部に甚大な被害をもたらす巨大地震が想定されるなど、日頃の備えの重要性が増しています。2021年12月15日に青森市のウェディングプラザアラスカで開かれた「地域防災力向上シンポジウム in 青森 2021」（消防庁、県、青森市、県消防協会主催、東奥日報社共催）には県内自治体の防災関係者や消防団員、県民ら約160人が参加。講演などを通して、地域を担う子どもたちへの防災教育の重要性や、地域･家庭･学校が連携した防災教育を広めるための取り組みを考えました。

演壇にアクリル板を置き参加者にマスク着用を義務付けるなど感染防止策を講じて行われた

基調講演

東日本大震災等の経験･教訓を地域の防災に活かす

東北大学災害科学国際研究所所長　今村　文彦氏

＜いまむら・ふみひこ　東北大学大学院修了、同大学院工学研究科助教授、同教授を経て2014年から現職。専門は津波工学・自然災害科学。内閣府中央防災会議専門調査会委員などを務める。青森県では防災ハンドブック「あおもりおまもり手帳」などを監修＞

災害は、地震や津波、豪雨といった外力が、われわれの知識や組織力、インフラといった防災力を上回った時に起こります。われわれは外力を制御できませんが、防災力を上げることはできます。

東日本大震災の発災時、岩手、宮城、福島県沖の津波センサーが捉えた津波第1波の高さが6㍍で沿岸部では約20㌔になるとされていましたが、沿岸部では既に第1波が到達していました。大災害では時間―と伝えた頃には既に第1波が到がたつほど情報が正確になりますが、その頃には避難の時間がないとされています。「あいまいだから待とう」ではなく「安全な場所に移って良かった」という対応をお取りいただきたいです。

青森市や八戸市などの港湾都市では津波の流れが複雑化します。震災当時、仙台湾に面する市街地では、津波が川を遡上して陸地から来たり、道路や建物の間を流れたりして思わぬ方向から来てしまうほか、流路が狭くなって加速し、ものすごい流れになりました。津波は土砂を含んだ海水で、飲み込むと呼吸できなくなるほか、肺に入って炎症を起こし「津波肺」で亡くなった人もいます。

備えは効果的でした。特に耐震化は大きく、建物は頑丈でした。防災協定のおかげで、応援依頼をせずとも全国から道路の復旧活動などの支援が迅速に行われました。防災訓練のおかげで避難所の運営はうまくいきましたが、長期間の避難所生活は厳しいところがありました。被害をゼロにはできませんが、最悪のシナリオに基づいてご対応いただき、状況に応じて対応を変えることが大切です。

青森県は21年5月、県内沿岸域の津波浸水予測図を公表しました。太平洋側や日本海側の地震に加え、陸奥湾内の直下型地震も評価しています。沿岸部では20㍍を超えるエリアがあり、陸奥湾内でも4㍍を超えると予測されています。津波は到達範囲に加え、地震後に何分で来るか把握することも大切です。青森市では、陸奥湾の直下型地震では2、3分で津波が来るとされているところが多く、太平洋側の地震では余裕があるものの、津波は確実に来ます。

皆さま方のお手元には「あおもりおまもり手帳」という、いざという時に役立つ情報をコンパクトにまとめたツールがありますので、ぜひご確認ください。小中高校生の防災教育に使えるノートも県内の学校で活用されています。われわれは備えのレベルを上げることで、想定外を小さくできます。ぜひ地域や家庭の防災意識の向上につなげていただきたいです。

いのちてんでんこ ～防災教育の重要性と取り組みについて～

株式会社8kurasu　菊池　のどか氏

＜きくち・のどか　岩手県釜石市出身。同県立大学総合政策学部卒、2021年5月より現職。釜石東中3年時、東日本大震災に遭遇し小学生と共に避難した経験を基に、19年4月から同市の津波伝承施設「いのちをつなぐ未来館」職員として語り部・ガイドも行う＞

釜石東中（岩手県釜石市）で防災を学び、3年時に（東日本大震災の）津波から逃げ、現在は釜石で防災の活動をしています。

2011年3月11日午後2時46分。（釜石東中校舎の）外の電話ボックスの近くにいたら突然、地鳴りのような音がし、大きく揺れました。（隣の）鵜住居小の校庭にはその時点で子どもの姿が見えなかったので、校舎に向かって「逃げろ」「津波来るぞ」と叫んでから逃げました。走ってくる小学生の姿が見え始め、安心しました。

800㍍離れた最初の避難先は海抜4㍍。中学校の副校長の「○○デイサービスに避難します」といった指示に従い、小学生と手をつないでさらに300㍍を避難しました。その途中、保護者たちが子どもを迎えに車で（学校がある）海の方に向かっていました。どうしたらいいか分からず迎えに来た保護者もいました。私たちは学校で防災学習をしましたが、内容について普段から親に話せていなかった部分もありました。

まずは家族で話し合いを

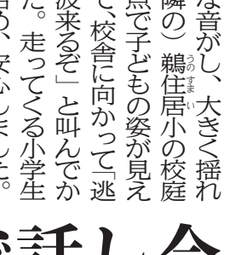
デイサービス到着直後に「ゴーッ」と音がし、地面が揺れました。津波で浮いた家がほかの家を壊していました。最終的にはここまで津波が来たら終わりという場所まで逃げました。その後、9㌔離れた所に避難所が開設されたと情報が入り、約6㌔歩くとトラックが来て運んでくれました。このときの運転手さんらの言葉「生きてて良かったな」「ちゃんと生きんだぞ」が忘れられません。

（中学入学当初）防災学習をなんでやらなきゃならないのと思っていましたが、中3で地域の人との活動が増える中で、自分が地域ですごく大事にされていると思うことが増えました。災害はいつか来ます。まずは皆さん、家族で話し合ってほしいですね。

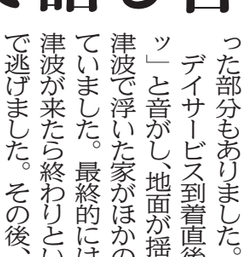
備え重ね「想定外」小さく

パネルディスカッション

「青森県において学校と地域が一体になった防災教育を広めるために必要なこと」



佐保　美幸氏



下山　善久氏

小岩　直人氏

田邊　隆氏

外﨑　浩司氏

佐保氏　学校と地域が一体となった防災教育を広める取り組みについてご紹介ください。

佐保　2020年8月、本校生徒に加え高田小と荒川小の5、6年生や各町会長、地域の人と共に、町会ごとの点呼や心臓マッサージの練習などを行う合同防災訓練を初実施しました。21年1月には町会長と一緒に避難所運営ゲーム「HUG（ハグ）」を行い、12月には避難所運営訓練を行いました。22年度は生徒が出身小学校に行き、避難所運営訓練のリーダーとして活躍してもらおうとしています。

田邊　私が住んでいる八戸市江陽地区は馬淵川と新井田川に挟まれた海抜4㍍弱の地域で、市のハザードマップでは浸水区域に分類され、災害時は避難を最優先すべき地域と考え訓練しています。19年10月には震度6強の地震を想定した訓練を行い、計330人が参加しました。中学生は校庭に避難して校舎の安全を確認後、避難者を受け入れます。地域住民や幼保育園児、老人介護施設の人が避難してくると生徒が給水活動や炊き出し、けが人の搬送といった活動を行い、AEDの使い方などを消防署員から学びました。

下山　県教委では21年度から県内の小中学校6校をモデル校とした「命を守る防災教育推進事業」を行っています。21年11月には三厩中で、大規模地震が発生し大津波警報が発表された想定の訓練を地域と連携して実施しました。三厩地区全体の住民が避難指示を受け一斉に三厩中へ避難すると、生徒が避難所の受け付けを行います。ダンボールベッドの設置や非常食体験などは三厩小5、6年生にも参加してもらいました。

訓練で得られたことは、子どもたちの防災意識や普段の学習意欲向上、地域の一員の自覚といった成長や、避難経路の見直しなど学校の防災対策の強化です。課題は、子どもたちが学びを実践するための体験教育が必要なことと、地域を巻き込むほど学校の負担が増えることです。

小岩　学校の負担が増えるという課題への対策は。

佐保　子どもたちと地域の人をつなげることと考えます。本校では避難訓練などを通じて生徒と町会長さんを顔合わせし、生徒が主導して小学生や地域の人を助ける学習を行っています。荒川小や高田小の教員とも協力し、各町会の担当を分担しています。

小岩　PTAと学校が連携した防災の取り組みについてお聞かせください。

外﨑　取り組みの一つに、子どもたちと先生、地域の人が校庭や体育館でダンボールハウスで泊まり、起震車体験などをする夏休みの防災キャンプがあります。特に、学校と接点の少ない父親には防災教育に触れる近道と思っています。県PTA連合会では、県内PTAの人を集めて「HUG」を中心とした防災勉強会を行っています。

小岩　学校を巻き込んで防災訓練をする際に大事な点を教えてください。

田邊　発災時の避難場所や、避難後にすべきことを体得することが肝要に思います。住民の多くは学校を避難場所と考えており、地域と学校が一体となった防災活動を行うことで、生徒に地域の一員として役に立っている実感を持ってもらえたら、と考えています。

小岩　教員が人事異動などで学校を離れても、地域に防災の取り組みを残すために必要なことは。

菊池　釜石東中では、防災担当の先生が転勤時に複数の先生に伝えたところ、必ず引き継がれるようになったそうです。生徒会活動にも防災を入れています。また地域の人がPTAや消防団員などの立場で学校の防災教育に参加できるようにすることで、地域として何らかの形で引き継がれるようになっていました。

小岩　今後の防災教育に必要なことは。

下山　備えをレベルアップするために地域の実情に応じた防災教育を考え、災害は今日来るかもしれないという意識で取り組むことが大事に思います。

外﨑　子どもたちが主体の「HUG」を行うことで、子どもの活躍を見たい保護者や地域の人が集まると思います。避難所運営には顔が分かることが欠かせず、防災意識も共通化されると思います。

小岩　子どもたちへの防災教育による効果についてお教えください。

佐保　地域から大切にされていると実感できる絶好の機会です。高校生や社会人になっても、非常時は自分たちが地域を支えるという意識を持つ、地域の宝になる人材を育てられると考えています。

小岩　青森県の取り組みに対するアドバイスを。

菊池　自分が得意なものを防災につなげると取り組みやすいと思いますし、皆の得意が集まるとすごい力になります。子どもたちには自分の命を大事にしてほしいですし、子ども自身がそう思えるよう、自分が周囲から愛されていると気づける環境があればと思います。

■パネリスト
菊池のどか氏　株式会社8kurasu
佐保　美幸氏　青森市立荒川中学校校長
下山　善久氏　青森県教育庁スポーツ健康課指導主事
田邊　隆氏　八戸市江陽地区自主防災会会長
外﨑　浩司氏　青森県PTA連合会顧問
■コーディネーター
小岩　直人氏　弘前大学教育学部教授

主催　消防庁、青森県、青森市、（公財）青森県消防協会
共催　東奥日報社
後援　（公財）日本消防協会、（一財）日本防火・防災協会、全国消防長会、青森県市長会、青森県町村会、青森県消防長会、日本赤十字社青森県支部、青森県幼少年女性防火委員会、青森地域防災協会、青森県ＰＴＡ連合会、全国地方新聞社連合会

企画･制作　東奥日報社広告局

消防団とは

消防団は市町村の非常備の消防機関であり、その構成員である消防団員は他の本業を持ちながら、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として、「自らの地域は自ら守る」という精神に基づき、地域における消防力･防災力の向上、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしています。

消防団員の報酬

多くの市町村で年額報酬や災害活動または訓練に出動した際の報酬などが支給されます。また、以下のような待遇もあります。

公務災害補償
公務上の災害によって被った損害については公務災害補償制度に準じて補償されます。

退職報償金
消防団員が退職した場合、市町村から慰労金の性格として退職報償金が支給されます。

消防団へ入団するには、「消防団オフィシャルウェブサイト」をご覧ください!

① お近くの消防団を探す　消防団　検索
② 消防団へ問い合わせる　ご希望の消防団に電話･メールなどでお問い合わせください。
③ あなたも消防団員に!　案内に従い、入団手続きが完了すれば、晴れて「入団」となります。

地域防災力充実強化大会 及び 地域防災力向上シンポジウム

アーカイブ動画公開中!
https://www.chiikibousai-fdma.go.jp

地域の防災活動の参考にぜひ、ご覧ください